

様式第 1 0

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
高槻市	高槻市	平成28年度～令和4年度	平成28年度～令和4年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (平成26年度)	目 標 (令和5年度) A	実 績 (令和5年度) B	実績 /目標	
排出量	事業系 総排出量	t	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t	t	%
	生活系 総排出量	70,535t	59,243t	66,011t	40%
	1 人当たりの排出量	199kg/人	169kg/人	191kg/人	26%
合 計 事業系生活系総排出量合計	107,526t	95,539t	98,561t	75%	
再生利用量	直接資源化量	t	t	t	%
	総資源化量	23,881t	29,676t	14,302t	-83%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	12,797t	11,160t	11,587t	50%

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (令和 年度)	目 標 (令和 年度) A	実 績 (令和 年度) B	実績 /目標	
総人口	355,240 人	351,400 人	346,189 人	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	343,512 人	350,697 人	338,829 人	
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	96.7%	99.8%	97.9%	38.7%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口				%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%	%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	1,626 人	703 人	1,186 人	
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0.5%	0.2%	0.3%	66.7%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	10,102 人	0 人	6,174 人	—

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

(ごみ処理)

・生活系総排出量

平成30年度の大阪府北部地震や台風21号、その後の新型コロナウイルス感染症や物価上昇等を勘案し、指定ごみ袋の導入等の市民に金銭的負担をかける施策の実施を見送ってきたため、生活系総排出量については目標達成には至りませんでした。また、新型コロナウイルス感染症により生活様式が変化したことも一因として考えられます。

・総資源化量

総資源化量における、瓶、缶、ペットボトル、古紙、古布等の直接資源化量については、行政として行ってきた資源化に係る各種施策の効果が得られ目標を達成しています。一方で、集団回収量については、社会情勢の変化に伴い資源物そのものの軽量化や新聞購読者、参加世帯の減少や高齢化により自治会等集団回収を行う団体が減少したこと等により、平成26年度に比べて、大幅に減少しました。また、不燃ごみ量の減少に伴い、破碎後回収鉄の量も減少しました。結果として、総資源化量は、目標より少ない量となりました。

・埋立最終処分量

埋立最終処分量は、焼却灰、ダスト固化量及びリサイクルごみ選別後不燃残渣を合わせたものとなります。焼却灰、リサイクルごみ選別後不燃残渣については、概ね目標を達成する減少量となりましたが、ダスト固化量は増加しました。その要因は、平成31年度に稼働開始した第三工場でダスト捕集においてバグフィルタ方式を採用したためと考えられます。廃止した第一工場及び第二工場では、電気集塵機を使用していますが、バグフィルタ方式では電気集塵機に比べて多くのダストを捕集することが可能となります。また、第三工場では、ボイラ、エコノマイザに堆積する灰もダストとして処理するシステムであるため、当初想定していたよりも多くのダストを処理することになり、目標達成に至りませんでした。

(生活排水処理)

目標設定時点での本市の生活排水処理は、総人口の99.8%が公共下水道事業で処理し、残りの0.2%は下水道事業区域外で公設浄化槽を含めた合併処理浄化槽で処理するものです。

・公共下水道

公共下水道の汚水整備率は99.7%と概成しており、主な課題は未接続家屋の接続切替になります。水洗化への切替については、対象家屋への全戸調査を行った結果、切替ができない理由として排水設備改造のための資金不足や空き家などが半数を占め、目標が達成できなかった大きな要因となりました。

・未処理人口

未処理人口6,174人の内訳は、下水道計画区域6,050人、下水道計画区域外124人となっており、総人口に占める割合はそれぞれ1.75%と0.04%となっています。下水道計画区域では、上記のとおり下水道への切替が進んでいないことが主な要因です。また、下水道計画区域外では、浄化槽市町村整備事業により合併処理浄化槽への切替が大幅に進んだものの、約100戸が未処理となっています。その要因としては、浄化槽市町村整備事業の当初から総論としては事業に概ね理解いただけるものの、高齢者世帯が多い地域特性もあり個別訪問では費用や家屋の後継者などの課題によって、設置に合意することができなかったことが主に挙げられます。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和10年度まで

(ごみ処理)

高槻市では、令和8年度より新たな「高槻市一般廃棄物処理基本計画」の運用を開始する予定であり、社会情勢の動向、生活様式の変化、法制度の改正や新たな制定及びこれまでの実績等を踏まえて、現在策定作業を行っています。これまで実施してきた各種施策や新たな「高槻市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、今後も更なる分別収集や資源化率の向上、排出抑制に努めます。

- ・生活系総排出量

これまで実施してきた容器包装等資源の分別収集や集団回収活動の促進、食品ロスの削減等の施策を継続するだけでなく、令和8年度より新たに計画期間として策定する「高槻市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、各種施策を検討・実施することで更なる排出抑制に努めます。

- ・総資源化量

社会情勢の変化等に伴う影響を踏まえて適切な目標値を設定すると共に、集団回収の奨励金制度を引き続き実施することや集団回収活動の周知啓発等により地域住民の参加を促進し、回収率の更なる向上を図ります。

- ・埋立最終処分量

焼却灰のエコセメント化リサイクル量を増やし、焼却灰埋立処分量の削減を図ります。

(生活排水処理)

公共下水道計画区域については、引き続き未接続家屋の接続切替促進に努めます。また、公共下水道計画区域外については、浄化槽市町村整備推進事業を含めて社会情勢の変化等を見据えながら必要に応じて検討してまいります。

(都道府県知事の所見)

(ごみ処理)

計画期間内に目標を達成できなかった項目については、上記の方策を着実に実施し、目標達成に向けた努力に期待する。特に再生利用量については、直接資源化量の目標値は達成していたものの、総資源化量が目標未達成であった。新聞等の購読者減に伴うペーパーレスや各種再生資源の軽量化が進み、分母自体のスケールダウンによるものが主な原因であるため、単純な比較が難しいが、引き続き再資源化を継続的に取り組んでほしい。